

## ■ 島根県農業農村整備推進協議会とJ A島根の連名で要望活動を実施

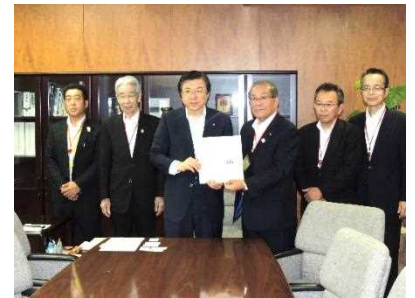
島根県農業農村整備推進協議会（会長：長岡秀人出雲市長）とJ Aしまね（代表理事組合長：竹下正幸）は9月25日、礒崎陽輔農林水産副大臣、室本隆司農村振興局長はじめ、竹下亘総務会長ほか県選出国會議員に対して、中山間地域活性化に向けての事業制度拡充等と、農事用電力メニューの継続等について要請活動を行いました。

今回初めてとなるJ Aしまねとの合同による要請活動では、長岡会長から「新規就農者等増加傾向がある中で、中山間地域で所得を確保し、地域の活性化を担う人材として住み続けられるような環境整備を整えることが重要であり、そのためにはきめ細やかな基盤整備等が必要である。また、集落営農組織や地域の活動組織が日本型直接支払制度に安心して取り組めるように、土地改良区とJ Aがそれぞれの役割を分担し、協調し合いながら取り組んでいけるような支援体制をお願いしたい」。

続いて竹下代表理事組合長からも同様に「中山間地域では農業従事者の減少や荒廃地の増加が進んでいる。島根県内で約8割を占める中山間地域の営農を継続してくためにも基盤整備の制度拡充及び予算の確保をお願いしたい」と要望されました。

これに対し礒崎副大臣からは「特に中山間地の農業は大事である。要請の趣旨をしっかりと踏まえてやっていきたい」と述べられました。

また、農事用電力は、かんがい排水や脱穀調整・育苗施設等に用途を限定して電力料金が安く設定されてきておりますが、平成28年4月に電力の小売りが全面自由化された際に、従来の農事用電力メニュー経過措置が平成32年3月末まで継続されることになりました。この経過措置が平成32年3月末で終了し、仮に農事用電力メニューが撤廃された場合、電力料金の負担増分を土地改良区や農業者に転嫁せざるを得なくなることから農事用電力メニューの継続と料金の据え置きをお願いしたい」と資料を基に強く要望されました。（要望項目は次頁に掲載）



礒崎農林水産副大臣(中央)に要請

■ 島根県農業農村整備推進協議会とJ A島根の連名で要望活動を実施	1
■ 都道府県水土里ネット事務責任者会議開催	2
■ 「第24回 全国棚田千枚田サミット」	3
■ 平成30年度換地関係意義紛争処理実務研修会開催	3
■ 「第8回 輝け11 (イレブン) 町村フェスティバル」開催	4
■ 10月の主な予定	4

〈中山間地域活性化にかかる要望〉

1. 新規就農者等の定住を促進するため、中山間地農業ルネッサンス推進事業において、きめ細やかな基盤整備と施設整備等が一体的に実施出来るよう制度拡充及び予算確保をすること
2. 地域協働で担い手を支える日本型直接支払制度について、集落協定組織や地域の活動組織が安心して取り組めるよう、地域の要望に応えられる予算を確保するとともに、JAや土地改良区などによる支援体制の強化を図ること

〈農事用電力にかかる要望にかかる要望〉

1. 農事用電力について、その利用実態や社会的・経済的意義を踏まえ、低圧分野に係る経過措置の継続及び既に自由化されている特別高圧、高圧分野を含めた農事用電力メニューの継続と料金の据え置き

■ 都道府県水土里ネット事務責任者会議開催

＝全国水土里ネット＝

全国土地改良事業団体連合会（二階俊博会長）が主催する都道府県水土里ネット事務責任者会議が、9月19日都道府県会館にて開催され、各県土連の関係者約80名が参加しました。

研修会に先立ち、公務のため欠席の二階会長に代わって、全国水土里ネット会長会議顧問の進藤金日子参議院議員が冒頭の挨拶にて、「平成31年度農業農村整備予算は、シーリングのもとで対前年比122%概算要求して頂いたが、今年度の重なる災害を受けて次の臨時国会で補正予算を組む声が大きくなってきており、災害復旧のみならず、防災減災対策またTPP関連も従来から補正対応してきているので、要求額総額確保に向けて皆さんと共に頑張っていきたい。また被災地を廻る中で災害対応の人材が足りないことを痛感している。これから災害は多発傾向それも激甚化してくると思われるが、市町村職員の中で農業土木職員がかなり減ってきており、市町村が会員の各県土連に技術者を安定的に確保して対応していくことも検討していく必要がある」と述べられました。

次に農林水産省農村振興局室本局長より、「7月豪雨災害により37か所のため池が決壊し、広島では一人の尊い人命が失われた。全都道府県で下流の家屋や公共施設に被害を与えるため池を対象に、8万数千か所のため池の緊急点検を行い皆様のご協力により8月末にはすべて終了した。一連の災害対応は農業土木組織の評価を高めているが、今後更なる対応をするため土連、土地改良区ともそれぞれ自覚を持って対応してほしい。予算については、進藤議員が説明されたとおりであり、地域の農業発展を下支えする農業農村整備事業予算確保について、皆様の後押しをお願いする」と述べられました。

その後、農村振興局幹部から予算概算要求の全体概要、各事業について詳細に説明が行われました。

## ■ 「第24回 全国棚田千枚田サミット」

「集う」仲間と「守る」暮らし ～北アルプスの水と土で育む棚田の絆～

第24回全国棚田千枚田サミットが9月8日、9日の二日間に亘って長野県小谷村で開催され、全国から棚田関係者約500名が参集しました。午前の部では「これからの農業を考える！～山間地農業の共存の在り方～」と題して事例ディスカッションが行われ、初めに松本久志小谷村長から小谷村の現状や村独自で取り組んでいる事業の説明等がありました。

その後棚田地域で抱えている課題に対して内川義行助教（信州大学）から、「棚田が減少していく原因の一つとして農作業をしづらい環境（用排水や道路等の未整備）があげられる。農地整備事業（区画改変）によって中山間地の生産性の向上を図ることはもちろん大事であるが、区画改変を伴わない整備（法面への小段設置や道水路整備）をすることによって農作業をしやすい環境を作ることが重要。このような環境を整えることで耕作放棄地を抑えることができる」と説明がありました。午後からは各分科会（8分科会）に分かれ、それぞれのテーマに沿って活発な意見交換が交わされました。

来年は山口県長門市で棚田サミットが開催されますので、興味のある方は是非ご参加いただきたいと思います。



開催地挨拶をされる松本久志村長

## ■ 平成30年度換地関係意義紛争処理実務研修会開催

平成30年9月20日（木）から9月21日（金）にかけて、徳島県徳島市の千秋閣において全国水土里ネット主催の中国四国ブロックの平成30年度換地関係意義紛争処理実務研修会が、国、県、水土里ネットの換地関係担当職員が38名が一堂に会し、開催されました。

この研修会は、土地改良換地に関する異議紛争の未然防止や早期解決を図るため、課題解決に向けた事例を発表、共有し、管内で発生する他の事例の解決に活用していくことを目的としています。

本研修会では、岡山県、山口県、愛媛県の事例について発表が行われ、活発な意見交換が行われました。また、全国水土里ネット中央換地センター・浦山所長より、政府でも課題として挙げられている土地所有者不明の土地について財産管理制度を積極的に活用して解決されるよう、全国水土里ネットより財産管理制度マニュアルの作成を実施している旨の発表がありました。



研修会の様子

■ 「第8回 輝け11 (イレブン) 町村フェスティバル」開催

＝島根県町村会・島根県町村議会議長会主催＝

9月29日(土)に、TSK山陰中央テレビ特設会場(松江市向島町)にて第8回輝け11(イレブン)町村フェスティバルが開催されました。

輝け11(イレブン)とは、島根県内にある個性豊かな11の町村(奥出雲町・飯南町・川本町・美郷町・邑南町・津和野町・吉賀町・海士町・西ノ島町・知夫村・隠岐の島町)の事であり、それぞれに自慢の海の幸・山の幸の名産品や、物産品、伝統文化が有り、「まち、むら」が



開会式の様子



来場者に棚田を紹介するスタッフ

持つ輝き、魅力をぜひ再発見してもらうため、会場には、伝統芸能のステージ披露のほか、町村物産販売、町村情報(定住情報、観光・特産情報の発信)のコーナーを設けて、多くの参加のもと賑やかに行われました。

本会は、県農林水産部(農村整備課)と共同してブースを設け、農村の代表的な景観のひとつである県内の棚田の紹介や棚田オーナー、トラストの募集、及びしまねの農村景観フォトコンテスト入賞作品を展示しました。

10月の主な予定

開催日	行 事 等	開催地
10月 4日(木)	農業農村整備事業に関する説明会・意見交換会	県土連
10月16日(火) ～17日(水)	第41回全国土地改良大会(宮城大会)	宮城県
10月23日(火) ～24日(水)	農林水産省との意見交換会	東京都
10月24日(水)	県土連第2回役員会	東京都



水土里ネット島根 (島根県土地改良事業団体連合会)

〒690-0876 島根県松江市黒田町432-1 島根県土地改良会館 TEL 0852-32-4141  
ホームページ<http://www.shimanedoren.or.jp/> メール[smndoren@shimanedoren.or.jp](mailto:smndoren@shimanedoren.or.jp)